

## パブリックコメント結果の報告

第5次呉市長期総合計画（案）のうち「第1編 序論」及び「第2編 基本構想」部分の策定に当たり、令和2年10月1日（木）から令和2年10月30日（金）まで（30日間）意見募集を行い、4人の方から30件の意見が提出されました。

意見の内容	市の考え方
第1編 序論	
本総合計画に包含されている旧軍港市転換法と国土強靱化基本法等により政策の一部は達成が可能	「旧軍港市転換法」に基づく旧軍港市転換計画と「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」に基づく国土強靱化地域計画を包含した本総合計画を着実に推進することで、基本構想に掲げる将来都市像の実現を目指します。
第2編 基本構想	
第1章 将来都市像	
日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区が撤退した後の用地を払い下げて貰い、企業誘致を進めこれからの時代に向けて水素工場・物流関係・大型旅客船等を受け入れられるような工業団地の開発が可能となり明るい展望が開けるのではないか。	日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区が休止した場合の跡地の活用については、地域経済にとって大変重要であると認識しています。頂いた御意見は、今後の施策の取組を進める上で参考にさせていただきます。
日本製鉄瀬戸内製鉄所呉地区撤退後について構想が何ら説明されていないのはなぜか。総合計画に組み込まれていないことは計画期間も決まっていなないことになり具体的な事業にならないのではと推察するがいかがか。	日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表に関する影響や認識については、「第1編序論 第3章呉市を取り巻く環境 3 経済の動向 (2) 呉市の動向 (13 ページ)」及び「第2編 基本構想 第1章将来都市像 (28 ページ)」に記載しています。 なお、基本構想では、日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の休止発表の影響も含め、本市が抱える様々な課題の解決に向けて取り組む政策を示しています。
製造業出荷額の中で食品製造分野は著しく低く数パーセント以下となっている。これを改善する方策として、例えば、日新跡地に植物工場や柑橘類加工団地を誘致する。	「第2編 基本構想 第1章 将来都市像 (28 ページ)」の、私たちが描く未来の呉市の中で、地域経済を活性化させていくためには、鉄鋼業をはじめとした重厚長大な産業だけに頼らない多様性のある産業構造を築くことを記載しています。なお、日本製鉄株式会社瀬戸内製

	<p>鉄所呉地区が休止した場合の跡地の活用については、地域経済にとって大変重要であると認識しています。頂いた御意見は、今後の施策の取組を進める上で参考にさせていただきます。</p>
<p>呉駅前旧そごう跡地の取得のために補正予算 2 億数千万円を計上して議会で可決されている件についての構想が何ら説明されていないのはなぜか。</p>	<p>基本構想は令和 1 2 年度末における呉市の「将来都市像」と、その実現に向けて 1 0 年間で取り組む「目指すべき姿」を政策分野ごとに示すものであるため、個別の案件である旧そごう呉店跡地の具体的な活用については示していません。</p> <p>なお、本件については、「総合交通結<sup>にぎ</sup>節点の形成」, 「賑わいとまちなか居住を推進する複合施設の整備」など、将来ビジョンやロードマップを盛り込んだ「呉駅周辺地域総合開発基本計画」を、令和 2 年 4 月に策定・公表しています。</p>
<p>青山町の元自衛隊集会所青山クラブを購入した件についての構想が何ら説明されていないのはなぜか。呉軍港の日本遺産の関連として修復するべきなのに何ら手を打っていない。放置したままでは老朽化が進み莫大な予算を掛けることになる。構想があって購入したのではないか。</p>	<p>基本構想は令和 1 2 年度末における呉市の「将来都市像」と、その実現に向けて 1 0 年間で取り組む「目指すべき姿」を政策分野ごとに示すものであるため、個別の案件である青山クラブ等の具体的な活用については示していません。</p> <p>青山クラブ等につきましては、幸町エリアにおける、にぎわい創出拠点として活用することを目的に国から購入しましたが、活用については、今後の社会経済情勢や呉駅周辺地域総合開発の進捗、大和ミュージアムのリニューアルの検討状況を見ながら、慎重に検討する必要があると考えています。</p>
<p>第 2 章 目指すべき姿</p>	
<p>「政策分野 1 子育て・教育分野」では子育ての一步として企業に保育施設の設置を協力してもらおう。</p>	<p>企業が設置運営等に関わる保育施設については、市が認可した事業所内保育事業と認可外の企業主導型保育事業があります。</p> <p>呉市では「第 2 期呉市子ども・子育て支援事業計画」において、既存の認可施設のみで対応できない場合、事業所内保育事業等の認可事業の活用を進めることとしています。また、企業主導型保育施設については、多様な働き方に柔軟に応</p>

	<p>じるための施設として、公益財団法人児童育成協会が実施する審査について、市として推薦や情報提供等の協力をしており、今後も保育の質の向上につながる必要な指導、助言を行っていきます。</p>
<p>教育では学校教育の充実を促進し目の行き届いた教育を目指す。小中一貫教育はやめる。校区内での小中校の連携で中1ギャップは解消できる。両城小・港町小・両城中の連携で既に実績がある。一貫教育で小中廃校により地域の衰退が進み過疎化となる。</p>	<p>小学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すことを目的としており（学校教育法第29条）、中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的としています（学校教育法第45条）。これらの目的を達成する上で、小中一貫教育は有効な手段であると考えています。呉市では、小中連携にとどまらず、全ての中学校区で、義務教育9年間で目指す子どもの姿や教育方針を設定して取り組む小中一貫教育を進めることで、中1ギャップの解消などの成果を上げてきたと捉えています。また、小中学校の統廃合は、教育環境の整備のために行うものです。地域から学校がなくなることによる地域への影響については、関係課が連携し、呉市として地域振興に取り組んでいきます。</p>
<p>「政策分野4文化・スポーツ・生涯学習」では若者の都市離れしない対策としてスケートボード・自転車等の競技施設の設置で若者に夢を与える事も必要</p>	<p>スポーツは若者に夢を与えることができるものであると認識しています。頂いた御意見は、前期基本計画を策定する中で検討していきます。</p>
<p>「政策分野5産業分野」では序論で述べているように企業誘致をしっかりとやることではないか。就職を希望する地域では1位が呉市内、2位が広島県内となっている。地元で就職出来ることが呉市の発展につながるはずである。</p>	<p>企業誘致により雇用を確保することは、呉市の発展にとって重要であると認識し、これまでも誘致活動に取り組んできました。頂いた御意見は、今後の施策の取組を進める上で参考にさせていただきます。</p>
<p>「政策分野6都市基盤分野」ではコンパクトなまちづくりを推進しようとしているが、中央部に住んでいる市民は影響が少ないかもしれないが、高所部に住んでいる市民は、今住んでいる</p>	<p>人口減少の中にあっても、地域に必要な生活サービス施設や地域コミュニティが維持・確保されるよう、コンパクトなまちづくりの推進が必要と考えています。立地適正化計画は、安全で利便性が</p>

<p>住居を解体して中央部に移ることは出来ない。中央部に移るには解体費・固定資産税等の費用が掛かり過ぎる。高所部の住民の理解は得られない。高所部の住民（高齢者）のために良い知恵を出してほしい。</p>	<p>高い区域に時間をかけて、居住等を誘導していく計画ですが、区域外にお住まいの方々が、建替等を契機に、区域内への住み替えを選択肢として検討いただけるよう、区域内の利便性の向上等を図るとともに、住み替え等への支援についても、今後、検討していきます。</p>
<p>公共インフラでは災害時の停電・断水が発生しない都市を目指してほしい。</p>	<p>災害時に断水が発生しないよう、水道施設の改築更新に合わせて施設の強靱化を計画的に進めているところです。災害時のライフラインの機能の確保については、電気・ガス等のライフライン事業者と協力し、取り組んでいきます。</p>
<p>土砂災害や川の氾濫が起こらないためにも国土強靱化法にのっとり、森林管理だけでなく山林管理を含めた防災対策を講じていただきたい。</p>	<p>適切な森林管理については、森林環境譲与税を活用した森林整備等に取り組んでいます。治山事業については、広島県に対して事業の促進を要望するとともに、呉市において小規模崩壊地復旧事業を推進しているところです。今後もこれらの取組を実施し、防災・減災に向けて取り組んでいきます。</p>
<p>防災用として色々なハザードマップが発行されているが、ハザードマップを見て避難してくれと言う前に危険箇所をなくしていくことが本来の防災であるべき姿であるはず。 災害の起こらないまちづくりをしてください。災害弱者にならないためにも国土強靱化の推進をしてください。</p>	<p>国土強靱化を推進する上で、危険箇所の解消は着実に進めていかなければならない事業であると認識しています。なお、ハード対策には、多くの時間と費用を必要とすることから、ハード対策に加え、ハザードマップにより危険な場所を周知することなどのソフト対策を組み合わせ、防災対策を進めているところです。</p>
<p>教育分野で小中校のトイレを和式から洋式にするようご検討お願いします。時代にマッチしていない。</p>	<p>小中学校トイレの洋式化については、子どもたちにとって快適な教育環境を実現するための一環として、整備を進めています。今後も洋式化率の向上に向けて取り組んでいきます。</p>
<p>その他</p>	
<p>空き家の多い居住地を再開発。例えば、自家用車でアクセスできない不便を解消するため、等高線帯状に幹線道路を設けて狭隘<sup>あい</sup>道路を解消する。</p>	<p>空き家問題の解消に向け、危険な空き家の除却や空き家の利活用促進のため移住希望者住宅取得の支援にも取り組んでいます。また、住民の利便性向上や防災面からも、既存の狭隘道路の拡幅に向けた取組を進めており、これらの取組を実</p>

	<p>施することで、より良い住環境の整備を推進していきます。</p>
<p>第4次呉市長期総合計画では、令和2年度末の目標人口を23万人としていたが、人口減少は続き、ここ数年の人口減少は毎年約3千人にもなり、その目標は達成できない状況にある。この状況をどのように捉え、目標を下回った原因をどう分析しているのか、ご教示願いたい。</p>	<p>平成23年に策定した「第4次呉市長期総合計画」では、令和2年度末の人口を23万人に設定し、さらには平成27年度以降、若年層の定着を目指して「呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種の取組を実施してきました。しかし、日本の人口減少・少子高齢化は進展しており、呉市においても人口減少は避けられない状況であると捉えています。こうしたことから、令和2年度末における目標達成は難しい状況となっており、その大きな要因を、次の2点と分析しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 出生数の減少（自然減） 若者の結婚や出産に対する意識の変化（未婚・晩婚化）や若年層の人口減少</li> <li>2 転出超過（社会減） 都市部（東京都・広島市など）への仕事を理由とする転出や近隣都市（広島市・東広島市など）への住宅事情・婚姻を理由とする転出</li> </ol>
<p>第5次呉市長期総合計画では、呉市を誰もが住み続けたいまちとするため、八つの政策分野で取組を進めることになっており、その将来都市像実現のためには、目標人口の設定が必要と思うが、令和12年度末の目標人口は、定めないのであるか。</p> <p>目標人口（あるいはそれに代わるもの）を基本計画等の中で定めるのであれば、どの程度の人口を想定しているのか、伺いたい。</p>	<p>第5次呉市長期総合計画では、目標人口は設定しない予定です。</p> <p>前期基本計画の中で、まち・ひと・しごと創生総合戦略と人口ビジョンも一体的に策定する方向で検討を進めており、その人口ビジョンの中で、将来の呉市の人口を展望することとしています。</p> <p>将来人口推計については、今後、前期基本計画の中でお示しする予定としています。</p>
<p>2030年までの計画で、2060年までの人口予測より30年人口予想。呉市人口減少問題は、日本の人口増加時代も急減。</p>	<p>呉市の人口予測については、国の人口ビジョンを踏まえ、今後基本計画とともに策定していく人口ビジョンにおいてお示しする予定です。</p>
<p>産業構造問題、二地域居住は無理難題。都市があまりに遠方。神戸大阪。東京。</p>	<p>二地域居住は、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして注目されており、呉市においても、広島市など近隣の都市との二地域居住や東京との</p>

	<p>二地域居住をしながら、呉市でゲストハウスを運営している方などの事例があります。</p>
<p>呉市の温室効果ガス排出量の中期目標 2013 年比 26 パーセント減は達成可能。日本製鉄瀬戸内製鉄所呉が撤退。休止ではない。</p> <p>市役所等の公共建物における CO<sub>2</sub> 削減計画が記載されていない。</p>	<p>呉市の温室効果ガス排出量は、平成 25 年度と比較して平成 28 年度は 0.1 % の削減に留まっています。</p> <p>CO<sub>2</sub> 削減に向けた市役所の取組については、「呉市地球温暖化対策実行計画 事務事業編（くれエコアクションプラン）」を策定し、令和 4 年度を目標年度として取組を進めています。</p> <p>これまでも「呉市環境基本計画」を策定し、削減に向けた取組を進めておりますが、引き続き、目標達成に取り組んでいきます。</p>
<p>過疎地の交通手段は。生活バスも空気運送模様。</p>	<p>地域の特性や移動ニーズに応じて、公共交通サービスの見直しを進め、地域によっては新たな交通モードへの転換も図りながら、市民の移動手段の確保に取り組んでいきます。</p>
<p>水産業の効率化ならびブランド化。牡蠣の養殖は日本一。他は。陸上でも海の魚が養殖できる時代。休耕田などの活用。空き家対策と共に、休耕田などの対策を。</p>	<p>品質や付加価値の向上による水産物のブランド化等を推進するとともに、AI や I o t 等の先端技術を活用したスマート水産業や養殖漁業に取り組むなど経営の多角化を支援します。</p> <p>農地については、休耕田にならないよう、担い手の確保や有害鳥獣対策等を推進するとともに、休耕田については、農地集積による農地再生や農村環境の保全に取り組んでいきます。</p>
<p>中心市街地も空洞化。駐車場開発ばかり増加。新産業は何処に。</p> <p>CORONA で在宅勤務が主になる首都と呉市は産業構造が違う。</p> <p>新産業は大勢の人を活用しない産業が中心となるかも。高度人材。</p>	<p>誰もが安心して住み続けられる魅力あふれるまちを実現するため、呉市立地適正化計画に基づき、市民の暮らしを支える都市機能と居住機能の誘導等により、一定の人口密度を維持していくとともに、呉駅周辺地域総合開発を推進しているところです。</p> <p>本基本構想では、テレワークやワーケーションなど働き方や生活様式に対する社会の変化にも対応したサテライトオフィスなどの誘致にも取り組むこととし、重厚長大な産業だけに頼らない多様性の</p>

	ある産業構造を築いていくことを目指しています。
<p>幼保からの教育が必要。ならび社会人の再教育。高度人材教育</p>	<p>幼稚園や保育所，家庭や地域社会における学びを通じて，就学前の子どもの健全な心と体や，未来を創り出す力，小学校につながる教育の基礎を培っていくこととしています。</p> <p>基本構想では，生涯学習について，市民一人ひとりが自ら学ぶ意欲を満たし，あらゆる機会にあらゆる場所で学び，生き生きと活動できる環境を整えることで，生涯を通じて学ぶことができるまちを実現することとしています。</p> <p>なお，新たな知識や技能，教養が取得できる大学などで行われるリカレント教育の促進については，前期基本計画を策定する中で検討していきます。</p>
<p>市役所における事務の合理化。DXの導入など。活用できる人材。</p>	<p>行政手続きのデジタル化などによるスマート自治体への転換を進め，市民サービスの向上と併せて内部事務の効率化を図るとともに，スマート自治体に適応した職員の技能育成と，市民のニーズに的確に対応した市政運営に取り組んでいきます。</p>
<p>呉市阿賀マリノポリス等の計画倒れにならないように。工業団地新設予定より，広大な空き地が誕生。公害急減。対策。</p>	<p>阿賀マリノポリスへの企業誘致・留置を積極的に進め，地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。</p> <p>なお，日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区が休止した場合の跡地の活用については，地域経済にとって大変重要であると認識しています。</p>
<p>警固屋地区は，高潮対策が必要な個所が数か所。対策を。警固屋支所ならび渡船付近。大正橋や鍋棧橋付近。</p> <p>危険個所は急傾斜地ばかりではない。</p>	<p>高潮対策が必要な海岸は数多くあることから，広島県では平成16年の台風18号で大きな被害を受けた天応地区の護岸改修を優先して進めています。</p> <p>警固屋地区の要望箇所は高潮ハザードマップでも浸水区域となっていることから，海岸の整備計画への位置づけなど県と協議していきます。</p>
<p>呉市で小学校中学校の統廃合がさらに進むと思うが廃校の対策は。いつまでも，旧鍋小学校の雑草や清掃対応は</p>	<p>旧鍋小学校は跡地の活用方針が決定するまでの期間，暫定的な地元利用のため，警固屋地区社会福祉協議会に維持管</p>

<p>無理難題。</p> <p>警固屋には大きな巨大な空き建物ならび不潔なプールがあります。廃校になった旧鍋小学校。とても危険な危険建物になるようです。</p>	<p>理（草刈りを含む。）を条件に無償貸付をしています。また、建物等についても市職員による安全点検を実施するなど、適正な管理に努めています。</p>
<p>音戸の瀬戸公園は野犬とイノシシが活躍。観光客が危険。熊は出没しないので安心です。</p>	<p>公園を安全に利用できるよう、適切な維持管理と有害鳥獣対策等に引き続き取り組んでいきます。</p>